

令和 4 年 度
(2 0 2 2 年 度)

吹田市公営企業会計決算審査意見書

吹田市監査委員



5 監 第 1 6 3 号
令和 5 年 7 月 7 日
(2023 年)

吹田市長 後藤 圭二 様

吹田市監査委員 橋本 敏子
吹田市監査委員 谷 義孝
吹田市監査委員 益田 洋平
吹田市監査委員 高村 将敏

令和 4 年度（2022 年度）吹田市公営企業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により令和 5 年 6 月 1 日付けで審査に
付された令和 4 年度吹田市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）に
関する決算書類及び附属書類について審査した結果、次のとおり意見を提出し
ます。

目 次

	ページ
第1 審査の範囲	1
第2 準拠した規定	1
第3 審査の着眼点	1
第4 審査の実施内容	2
第5 審査の結果	2
水道事業会計	
1 業務状況	5
2 予算執行状況	6
3 経営成績	9
4 財政状況	12
5 資金状況	15
6 審査意見	18
決算審査資料	21
下水道事業会計	
1 業務状況	41
2 予算執行状況	42
3 経営成績	45
4 財政状況	48
5 資金状況	51
6 審査意見	54
決算審査資料	57

表記の方法

- (1) 予算対比は消費税及び地方消費税込みで、前年度対比は消費税及び地方消費税抜きで表示しています。
- (2) 文中及び表中の千円単位の金額は単位未満を、比率は小数点以下第2位を原則として四捨五入しています。そのため、合計又は差引きとして表示された数値と各数値の合計又は差引きが一致しない場合があります。
- (3) 各表中の符号等の用法は、次のとおりです。

0.0	-----	0 又は該当数字はあるが表示単位未満のもの
—	-----	該当数値のないもの
/	-----	比率が 1,000%以上のもの
△	-----	負の数
皆増	-----	前年度に数値がなく全額増加したもの
皆減	-----	当年度に数値がなく全額減少したもの

令和4年度（2022年度）吹田市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の範囲

- 1 令和4年度吹田市水道事業会計決算
- 2 令和4年度吹田市下水道事業会計決算

第2 準拠した規定

地方公営企業法第30条第2項並びに吹田市監査委員に関する条例第10条、吹田市監査基準及び令和4年度（2022年度）公営企業会計決算審査実施計画

第3 審査の着眼点

1 形式審査

- (1) 審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成されているか。
- (2) 決算書類の計数が関係諸帳簿及び証書類の計数と一致しているか。

2 実質審査

(1) 事業経営の状況

経営成績及び財政状況が良好か。

(2) 決算報告書

ア 予算が効率的かつ計画的に執行されているか。

イ 予算の繰越しが適正に行われているか。

ウ 多額の不用額を生じているものがないか。ある場合は、その理由が妥当か。

エ 流用禁止経費の流用が行われていないか。

オ 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補てん財源が妥当か。

(3) 損益計算書

ア 経営成績が適正に表示されるよう作成されているか。

イ 特別損益の内容が適正か。

(4) 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）

ア 剰余金の増減項目及びその計上金額が適正か。

イ 剰余金の処分等が適正か。

(5) 貸借対照表

ア 年度末の財政状態が適正に表示されるよう作成されているか。

イ 減価償却累計額の計上及び減額が適正か。

ウ 未収金の内容及びその発生原因が妥当か。また、不納欠損処分が適正に行われているか。

エ 引当金の目的、計上基準及び計上額が適正か。

(6) キャッシュ・フロー計算書

資金の増減が適正に表示されるよう作成されているか。

第4 審査の実施内容

1 審査の実施期間

令和5年6月1日から令和5年7月7日まで

2 審査の実施場所

監査委員室

3 審査の実施手続

審査に付された決算書及び附属書類について、関係諸帳簿及び証書類と照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、審査の着眼点に沿って審査しました。

なお、監査委員の補助として、事務局職員が書類の確認、点検等の事前審査を行いました。

第5 審査の結果

審査に付された決算書類は関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、計数は正確であると認めました。

審査結果の概要は次のとおりです。

水道事業会計

1 業務状況

区分		令和4年度	令和3年度	前年度に対する増減	
				増減数	増減率(%)
総人口	(人)	381,238	378,781	2,457	0.6
給水人口	(人)	380,826	378,347	2,479	0.7
普及率	(%)	99.9	99.9	0.0	—
総戸数	(戸)	182,636	179,397	3,239	1.8
給水戸数	(戸)	182,630	179,391	3,239	1.8
総配水量	(m ³)	41,707,098	41,667,297	39,801	0.1
自己水源	(m ³)	15,841,441	15,190,222	651,219	4.3
依存水源	(m ³)	25,865,657	26,477,075	△ 611,418	△ 2.3
総給水量	(m ³)	40,774,349	41,146,202	△ 371,853	△ 0.9
総有収水量	(m ³)	39,923,144	40,276,307	△ 353,163	△ 0.9
有収率	(%)	95.7	96.7	△ 1.0	—
一日最大配水量	(m ³)	124,122	120,375	3,747	3.1
一日平均配水量	(m ³)	114,266	114,157	109	0.1
一人一日最大配水量	(ℓ)	326	318	8	2.5
一人一日平均配水量	(ℓ)	300	302	△ 2	△ 0.7

(注) 人口等は、当該年度末現在数です。

当年度末の給水人口は、380,826人で、前年度と比較して2,479人(0.7%)増加しています。

総配水量は、41,707,098m³で、前年度と比較して39,801m³(0.1%)増加し、一日平均配水量は114,266m³で、109m³(0.1%)増加しています。

水源別では、自己水源量が4.3%増加した一方で、大阪広域水道企業団等の依存水源量は2.3%減少しています。また、自己水源量と依存水源量の割合は38.0対62.0で、前年度と比較して自己水源量の割合が1.5ポイント増加しています。

料金収入の基礎となる総有収水量は、39,923,144m³で、前年度と比較して353,163m³(0.9%)減少しており、有収率は95.7%で、前年度と比較して1.0ポイント減少しています。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に対する決算額 の増減 B - A	収入率 B / A
水道事業収益	8,333,264	8,430,706	97,442	101.2
営業収益	7,692,855	7,756,721	63,866	100.8
営業外収益	640,409	673,985	33,576	105.2
区分	予算額 A	決算額 B	不用額 A - B	執行率 B / A
水道事業費用	7,100,038	6,797,866	302,172	95.7
営業費用	6,793,257	6,541,085	252,172	96.3
営業外費用	256,781	256,781	0	100.0
予備費	50,000	0	50,000	0.0

水道事業収益は、予算額83億3,326万4千円に対し、決算額は84億3,070万6千円（収入率101.2%）で、予算額を9,744万2千円上回っています。

営業収益は、予算額を6,386万6千円（0.8%）上回っています。その他営業収益で3,123万7千円（10.2%）下回ったものの、給水収益で9,510万3千円（1.3%）上回ったためです。

営業外収益は、予算額を3,357万6千円（5.2%）上回っています。主に加入金で1,732万5千円（4.4%）、長期前受金戻入で1,009万7千円（5.1%）上回ったためです。

水道事業費用は、予算額71億3万8千円に対し、決算額は67億9,786万6千円（執行率95.7%）で、不用額が3億217万2千円生じています。

営業費用の不用額は、主に浄水送水費で9,429万5千円、配水給水費で8,579万1千円、総係費で2,984万5千円、業務費で2,158万3千円が生じたものです。

営業外費用の不用額は生じていません。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に対する 決算額の増減 B - A		収入率 B / A
資本的収入	1,597,467	1,588,904	△ 8,563		99.5
企業債	1,550,000	1,550,000	0		100.0
工事負担金	46,350	37,810	△ 8,540		81.6
国庫補助金	1,117	1,094	△ 23		97.9
区分	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
資本的支出	5,919,915	4,464,493	1,048,339	407,083	75.4
建設改良費	5,276,548	3,821,128	1,048,339	407,081	72.4
企業債償還金	643,366	643,366	0	0	100.0
開発負担金返還金	1	0	0	1	0.0

資本的収入は、予算額15億9,746万7千円に対し、決算額は15億8,890万4千円（収入率99.5%）で、予算額を856万3千円下回っています。主に工事負担金で854万円（18.4%）下回ったためです。

資本的支出は、予算額59億1,991万5千円に対し、決算額は44億6,449万3千円（執行率75.4%）で、不用額が4億708万3千円生じています。

翌年度繰越額は、10億4,833万9千円で、泉浄水所高度処理棟電気設備更新工事、山田丘配水管布設工事、千里山送水管布設工事などに係る建設改良費によるものです。

当年度の建設改良工事は、南千里・片山送水管布設工事（片山工区）、蓮間高区・低区配水幹線布設等工事、片山浄水所場内整備工事などを実施しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額28億7,558万9千円については、過年度分損益勘定留保資金2億6,081万2千円、当年度分損益勘定留保資金3億6,901万8千円、減債積立金6億円、建設改良積立金13億1,669万4千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億2,906万6千円で補填されています。

次に、消費税及び地方消費税を除いた決算額を前年度と比較すると、資本的収入は、15億8,890万4千円で、2億2,629万6千円（12.5%）減少しています。主に企業債が2億3,000万円（12.9%）減少したためです。

資本的支出は、41億3,339万7千円で、1億1,618万8千円（2.7%）減少しています。企業債償還金が1,081万5千円（1.7%）増加したものの、建設改良費が1億2,700万2千円（3.5%）減少したためです。

(3) その他

予算第9条の規定による議会の議決を経なければ流用することのできない経費

である職員給与費及び交際費については、その範囲内で執行しています。

予算第11条の規定によるたな卸資産購入限度額は7,770万5千円で、当年度の購入額は5,464万9千円となっており、限度額の範囲内で執行しています。

3 経営成績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	前年度に対する増減	
			金額	率
営業収益 A	7,054,272	7,105,636	△ 51,365	△ 0.7
営業費用 B	6,208,040	5,546,790	661,250	11.9
営業損益 C = A - B	846,232	1,558,846	△ 712,615	△ 45.7
営業外収益 D	635,295	684,112	△ 48,817	△ 7.1
営業外費用 E	182,691	183,399	△ 708	△ 0.4
営業外損益 F = D - E	452,604	500,713	△ 48,109	△ 9.6
経常損益 G = C + F	1,298,836	2,059,560	△ 760,724	△ 36.9
特別利益 H	0	0	0	—
特別損失 I	0	0	0	—
特別損益 J = H - I	0	0	0	—
純損益 K = G + J	1,298,836	2,059,560	△ 760,724	△ 36.9
総収益 L = A + D + H	7,689,567	7,789,748	△ 100,182	△ 1.3
総費用 M = B + E + I	6,390,731	5,730,189	660,542	11.5

前年度と比較すると、総収益は1億18万2千円（1.3%）減少し、総費用は6億6,054万2千円（11.5%）増加しています。

当年度は、営業損益で8億4,623万2千円の利益となり、営業外損益も4億5,260万4千円の利益となっています。この結果、経常損益は、12億9,883万6千円の利益となり、特別損益はありませんので12億9,883万6千円の純利益となっています。

また、その他未処分利益剰余金変動額19億1,669万4千円を合計した当年度未処分利益剰余金は、32億1,552万9千円となっています。

(2) 収益の状況

営業収益は、70億5,427万2千円で、前年度と比較して5,136万5千円（0.7%）減少しています。その他営業収益が2,775万1千円（9.9%）、給水収益が2,361万4千円（0.3%）減少したためです。

営業外収益は、6億3,529万5千円で、前年度と比較して4,881万7千円（7.1%）減少しています。主に長期前受金戻入が4,379万8千円（26.6%）増加したものの

の、加入金が8,350万円（18.2%）、雑収益が894万5千円（17.2%）減少したためです。

(3) 費用の状況

営業費用は、62億804万円で、前年度と比較して6億6,125万円（11.9%）増加しています。主に配水給水費が5,096万6千円（8.2%）、業務費が1,780万6千円（4.0%）減少したものの、減価償却費が3億7,663万3千円（35.9%）、資産減耗費が3億1,379万5千円（481.7%）増加したためです。

営業外費用は、1億8,269万1千円で、前年度と比較して70万8千円（0.4%）減少しています。支払利息及び企業債取扱諸費が573万円（3.4%）増加したものの、雑支出が643万8千円（39.6%）減少したためです。

特別損失は、今年度は生じていません。

(4) 性質別費用の状況

（単位：千円・%）

区分	令和4年度		令和3年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	率
人的費用	1,053,349	16.5	1,063,973	18.6	△ 10,624	△ 1.0
物的費用	3,360,769	52.6	3,385,761	59.1	△ 24,992	△ 0.7
金融費用	172,883	2.7	167,153	2.9	5,730	3.4
減価償却費等	1,803,730	28.2	1,113,302	19.4	690,428	62.0
計	6,390,731	100.0	5,730,189	100.0	660,542	11.5

（注）給与費のうち児童手当は、物的費用に計上されています。

人的費用は、1,062万4千円（1.0%）減少しています。主に報酬が317万7千円（8.1%）増加したものの、手当が772万2千円（2.8%）、退職給付引当金繰入額が667万4千円（9.1%）減少したためです。

物的費用は、2,499万2千円（0.7%）減少しています。主に動力費が9,978万5千円（62.3%）、修繕引当金繰入額が3,910万円（皆増）増加したものの、路面復旧費が4,931万4千円（33.0%）、受水費が4,401万9千円（2.3%）、委託料が3,223万5千円（5.3%）、下水道使用料が2,661万7千円（34.4%）減少したためです。

物的費用のうち受水費（18億6,241万7千円）の費用総額に占める割合は、29.1%で、前年度（19億643万6千円、構成比率33.3%）と比較して4.2ポイント減少しています。

金融費用は、573万円（3.4%）増加しています。一時借入金利息が1,899万4千

円（84.7%）減少したものの、企業債利息が2,472万4千円（17.1%）増加したためです。

減価償却費等は、6億9,042万8千円（62.0%）増加しています。主に有形固定資産減価償却費が3億7,749万9千円（36.9%）、固定資産除却費が3億1,379万5千円（481.7%）増加したためです。

(5) 収支比率の推移

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収支比率	111.4%	115.6%	128.3%	129.3%	114.6%
経常収支比率	118.8%	121.6%	136.5%	135.9%	120.3%
総収支比率	118.8%	124.6%	132.5%	135.9%	120.3%

前年度と比較して、営業収支比率は14.7ポイント、経常収支比率及び総収支比率は15.6ポイント低下しています。

(6) 供給単価及び給水原価の推移

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
供給単価 A (1 m ³ 当たり)	151.14円	150.25円	167.43円	169.45円	170.36円
給水原価 B (1 m ³ 当たり)	140.90円	135.71円	135.08円	136.46円	153.42円
差 (A - B)	10.24円	14.54円	32.35円	32.99円	16.94円

1 m³当たりの供給単価は、前年度を91銭（0.5%）上回って170円36銭となり、給水原価は、前年度を16円96銭（12.4%）上回って153円42銭となっています。この結果、1 m³当たりの収支は16円94銭の販売利益となり、前年度と比較して16円5銭（48.7%）減少しています。

4 財政状況

(1) 財政状況

(単位：千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	率
固定資産	46,711,341	86.1	44,930,757	85.8	1,780,584	4.0
流動資産	7,529,554	13.9	7,439,961	14.2	89,593	1.2
資産合計	54,240,895	100.0	52,370,718	100.0	1,870,177	3.6
固定負債	18,956,090	34.9	18,020,063	34.4	936,027	5.2
流動負債	2,594,831	4.8	2,846,147	5.4	△ 251,316	△ 8.8
繰延収益	7,796,369	14.4	7,909,739	15.1	△ 113,370	△ 1.4
負債合計	29,347,291	54.1	28,775,950	54.9	571,341	2.0
資本金	19,606,898	36.1	18,212,782	34.8	1,394,115	7.7
剰余金	5,286,707	9.7	5,381,986	10.3	△ 95,279	△ 1.8
資本合計	24,893,604	45.9	23,594,768	45.1	1,298,836	5.5
負債資本合計	54,240,895	100.0	52,370,718	100.0	1,870,177	3.6

(2) 資産の状況

資産は、542億4,089万5千円で、前年度と比較して18億7,017万7千円（3.6%）増加しています。

ア 固定資産

固定資産は、467億1,134万1千円で、前年度と比較して17億8,058万4千円（4.0%）増加しています。主に機械及び装置が3億8,128万7千円（7.6%）、建物が9,379万円（5.3%）減少したものの、建設仮勘定が12億649万5千円（157.5%）、構築物が10億1,890万7千円（2.8%）増加したことなどにより有形固定資産が17億4,318万4千円（3.9%）増加したためです。

イ 流動資産

流動資産は、75億2,955万4千円で、前年度と比較して8,959万3千円（1.2%）増加しています。主に未収金が2,520万9千円（3.7%）減少したものの、現金・預金が1億1,083万1千円（1.7%）増加したためです。

(3) 負債の状況

負債は、293億4,729万1千円で、前年度と比較して5億7,134万1千円（2.0%）増加しています。

ア 固定負債

固定負債は、189億5,609万円で、前年度と比較して9億3,602万7千円（5.2%）増加しています。主に企業債が9億3,719万3千円（5.5%）増加したためです。

イ 流動負債

流動負債は、25億9,483万1千円で、前年度と比較して2億5,131万6千円（8.8%）減少しています。主に未払金が2億5,920万9千円（16.2%）減少したためです。

ウ 繰延収益

繰延収益は、77億9,636万9千円で、前年度と比較して1億1,337万円（1.4%）減少しています。主に受贈財産評価額が1,975万8千円（1.0%）増加したものの、開発負担金が1億4,003万8千円（4.3%）減少したためです。

(4) 資本の状況

資本は、248億9,360万4千円で、前年度と比較して12億9,883万6千円（5.5%）増加しています。

ア 資本金

資本金は、196億689万8千円で、前年度と比較して13億9,411万5千円（7.7%）増加しています。未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものです。

イ 剰余金

剰余金は、52億8,670万7千円で、前年度と比較して9,527万9千円（1.8%）減少しています。利益剰余金で、主に建設改良積立金が1億4,286万6千円（10.9%）増加したものの、当年度未処分利益剰余金が2億3,814万6千円（6.9%）減少したためです。

なお、前年度未処分利益剰余金34億5,367万5千円については、資本金として13億9,411万5千円を組み入れ、建設改良積立金として14億5,956万円、減債積立金として6億円を処分したため、繰越利益剰余金は0円となっています。また、当年度純利益12億9,883万6千円、建設改良積立金の取崩額13億1,669万4千円及び減債積立金の取崩額6億円を加えた32億1,552万9千円が当年度未処分利益剰余金となっています。

(5) 財務比率の推移

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産 対長期資本比率	91.0%	92.7%	91.2%	90.7%	90.4%
流動比率	199.2%	163.7%	169.9%	261.4%	290.2%

(注) 固定資産対長期資本比率＝固定資産／（資本＋固定負債＋繰延収益）×100

流動比率＝流動資産／流動負債×100

固定資産対長期資本比率は、固定資産とその調達原資である長期資本との関係を示しており、一般的に100%以下が望ましいとされています。

当年度は90.4%で、前年度と比較して0.3ポイント低下しています。

流動比率は、短期債務に対して支払能力を示す流動資産が十分あるかどうかを示しており、100%以上であることが必要ですが、一般的に200%以上が望ましいとされています。

当年度は290.2%で、前年度と比較して28.8ポイント上昇しています。

(6) 未収金の状況

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
未収金合計	623,962	755,145	749,302	685,442	660,234
営業未収金	569,895	566,322	656,782	590,867	602,189
現年度分	568,427	564,583	655,283	589,605	601,104
過年度分	1,468	1,738	1,500	1,262	1,085
営業外未収金	11,455	149,870	36,075	9,520	9,577
その他未収金	42,612	38,953	56,445	85,056	48,467

未収金は、6億6,023万4千円で、前年度と比較して2,520万8千円（3.7%）減少しています。主に営業未収金が1,132万2千円（1.9%）増加したものの、その他未収金が3,658万8千円（43.0%）減少したためです。

5 資金状況

(1) 運転資金の状況

(単位：千円)

区分	令和4年度末	令和3年度末	運転資金	
			増加	減少
流動資産 A	7,529,554	7,439,961	89,593	
現金・預金	6,826,656	6,715,825	110,831	
未収金	660,234	685,442		25,209
貯蔵品	42,665	38,694	3,972	
流動負債 B	2,594,831	2,846,147	251,316	
企業債	612,807	643,366	30,559	
未払金	1,337,618	1,596,827	259,209	
預り金	18,981	20,442	1,461	
契約保証金	26,826	18,717		8,109
下水道預り金	456,532	474,858	18,326	
引当金	142,068	91,938		50,130
差引 C = A - B	4,934,723	4,593,814	340,909	
固定負債に計上されている引当金 D	998,949	1,000,115	1,166	
退職給付引当金	998,949	964,968		33,981
修繕引当金	0	35,148	35,148	
流動負債のうち企業債 E	612,807	643,366		30,559
運転資金 F = C - D + E	4,548,581	4,237,065	311,516	

運転資金とは、経営を行うに当たって必要な資金のことで、この金額が大きければ資金繰りが安定しているとされます。

当年度末の運転資金は45億4,858万1千円で、前年度末と比較して3億1,151万6千円（7.4%）増加しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,298,836	2,059,560	△ 760,724
減価償却費	1,424,785	1,048,153	376,633
固定資産除却費	340,542	30,252	310,290
退職給付引当金の増減額	33,981	18,824	15,157
修繕引当金の増減額	12,200	△ 7,729	19,929
賞与等引当金の増減額	2,732	△ 464	3,196
長期前受金戻入額	△ 208,154	△ 164,355	△ 43,798
支払利息	172,883	167,153	5,730
業務活動による資産及び負債の増減額	△ 146,540	△ 50,401	△ 96,139
小計	2,931,266	3,100,992	△ 169,726
支払利息	△ 172,883	△ 167,153	△ 5,730
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,758,383	2,933,839	△ 175,456
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,339,284	△ 6,391,340	3,052,056
無形固定資産の取得による支出	△ 251,197	△ 73,762	△ 177,435
国庫補助金の収入	1,094	0	1,094
工事負担金の収入	35,200	32,100	3,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,554,187	△ 6,433,002	2,878,816
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,550,000	1,780,000	△ 230,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 643,366	△ 632,551	△ 10,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	906,634	1,147,449	△ 240,815
資金増減額	110,831	△ 2,351,714	2,462,545
資金期首残高	6,715,825	9,067,539	△ 2,351,714
資金期末残高	6,826,656	6,715,825	110,831

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間における資金（キャッシュ）の増減（フロー）を、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの企業活動別に区分して表示したもので、それぞれの資金調達の源泉や資金の用途を明らかにすることで、資金の流れや支払能力を見ることができます。

なお、キャッシュ・フロー計算書における資金は、(1)の運転資金の状況における現金・預金（流動資産）に当たります。

業務活動においては、長期前受金戻入額が2億815万4千円あったものの、当年度純利益として12億9,883万6千円を計上したほか、減価償却費として14億2,478

万5千円を計上したことなどで、27億5,838万3千円の資金を獲得しています。

投資活動においては、工事負担金による3,520万円の収入があったものの、主に有形固定資産の取得による33億3,928万4千円の支出などがあったことで、35億5,418万7千円の資金を支出しています。

財務活動においては、企業債の償還による6億4,336万6千円の支出があったものの、企業債の発行による15億5,000万円の収入があったことで、9億663万4千円の資金を獲得しています。

その結果、当年度における資金(現金・預金)は、前年度と比較して1億1,083万1千円増加しており、資金期末残高は68億2,665万6千円となっています。

6 審査意見

(1) 業務状況について

令和4年度の有収水量は、前年度と比較して0.9%減少しています。また、有収率は損失水量の増加により、1.0ポイント減の95.7%となっています。

本市の人口は現在微増傾向にあるものの、節水型機器の普及や高性能化、大口使用者における地下水の利用などにより、水需要は減少しています。この傾向は今後も継続するものと推察され、給水収益の大幅な増収は期待できない状況にあります。一方、エネルギー価格の高騰や物価高などの影響により、給水に係る費用や、管路及び施設の維持管理・更新に係る費用の増加が見込まれ、経営を取り巻く環境は厳しさを増していくものと考えられます。引き続き、水需要予測を的確に行うとともに、管路及び施設の維持管理・更新を効率的かつ適正に行うことで、損失水量の低減や費用の抑制を図り、将来にわたって安全で安心できる水道水の供給に努めてください。

(2) 予算執行状況について

資本的支出のうち、建設改良事業については、南千里・片山送水管布設工事（片山工区）、蓮間高区・低区配水幹線布設等工事、片山浄水所場内整備工事などを実施しています。

収益的収支及び資本的収支の予算執行状況は、それぞれ概ね適正に執行されていると認められました。

(3) 経営成績について

総収益は前年度と比較して1.3%減の76億8,956万7千円となる一方、総費用は11.5%増の63億9,073万1千円となっています。この結果、12億9,883万6千円の純利益（前年度は20億5,956万円）を計上し、経常収支比率は15.6ポイント減の120.3%となっています。

給水収益の大幅な増収が期待できない中で、高度経済成長期に整備した多くの管路や施設が老朽化し更新する時期を迎えていることや、耐震化整備を推進する必要があることから、今後も多額の費用を要することが見込まれています。コスト意識を高めつつ、更なる事業運営の効率化と経営基盤の強化を図り、安定的な経営の継続に努めてください。

(4) 財政状況について

資産は前年度と比較して3.6%増の542億4,089万5千円となる一方、負債は2.0%増の293億4,729万1千円、資本は5.5%増の248億9,360万4千円となっています。

財務比率を見ると、固定資産対長期資本比率は0.3ポイント減の90.4%、流動比率は28.8ポイント増の290.2%となっており、比較的良好な状況にあります。

企業債残高対給水収益比率は14.2ポイント増の273.0%、企業債残高は185億6,994万8千円となっています。

将来にわたり健全で安定した水道事業経営を維持していくためには、中長期的な視点に立った計画的な施設整備等を効果的かつ効率的に行うことが必要です。引き続き、施設整備計画（第3次上水道施設等整備事業）に基づき、優先度や重要度を考慮しながら、適正な維持管理や更新を行い、建設改良費の縮減と平準化を図るようにしてください。また、その財源となる企業債については、将来世代に過度な負担を残さないよう、適正に管理を行ってください。

未収金は前年度と比較して3.7%減の6億6,023万4千円となっています。未収金対策については、不納欠損に至らないよう早期回収に努め、特に高額滞納事案については厳正に対処してください。

(5) 資金状況について

キャッシュフローの状況を見ると、業務活動では27億5,838万3千円の資金を獲得し、投資活動では35億5,418万7千円の資金を支出し、財務活動では9億663万4千円の資金を獲得した結果、資金期末残高は前年度と比較して1億1,083万1千円増の68億2,665万6千円となっています。業務活動により資金を獲得しながら事業の維持に必要な投資を行っています。

また、運転資金は前年度と比較して7.4%増の45億4,858万1千円確保しており、本市水道事業の基本計画である「すいすいビジョン2029」において目標としている25億円を大きく上回っています。今後も健全で持続可能な財政運営を図るため、安全かつ効率的な資金運用についても検討しながら、財政収支の見通しについて、速やかに検証を行ってください。

(6) 結び

水道は、市民生活や経済活動に欠かすことのできないライフラインであり、平時はもちろんのこと、災害時においても安定した供給の確保が求められます。今後も「すいすいビジョン2029」に基づき、着実に施策・事業を進め、災害に強い水道施設・体制の構築を図り、安全で良質な水道水の安定供給が継続されることを強く望みます。

水道事業会計

決算審査資料

1 収益的収支について

(1) 収益的収支予算・決算比較表

科 目	収		入	
	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
水道事業収益	8,333,264,000 ^円	8,430,705,972 ^円	97,441,972 ^円	101.2 [%]
1 営業収益	7,692,855,000	7,756,721,053	63,866,053	100.8
(1) 給水収益	7,386,295,000	7,481,398,311	95,103,311	101.3
(2) その他営業収益	306,560,000	275,322,742	△ 31,237,258	89.8
2 営業外収益	640,409,000	673,984,919	33,575,919	105.2
(1) 加 入 金	396,000,000	413,325,000	17,325,000	104.4
(2) 長期前受金戻入	198,057,000	208,153,522	10,096,522	105.1
(3) 雑 収 益	38,056,000	44,210,397	6,154,397	116.2
(4) 消費税還付金	0	0	0	—
(5) 他会計補助金	8,296,000	8,296,000	0	100.0

支		出		
科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	円 7,100,038,000	円 6,797,866,137	円 302,171,863	% 95.7
1 営業費用	6,793,256,746	6,541,084,883	252,171,863	96.3
(1) 浄水送水費	3,276,824,746	3,182,530,195	94,294,551	97.1
(2) 配水給水費	688,326,000	602,534,681	85,791,319	87.5
(3) 給水工事費	56,332,000	54,578,673	1,753,327	96.9
(4) 業務費	469,238,000	447,655,216	21,582,784	95.4
(5) 総係費	472,874,000	443,029,307	29,844,693	93.7
(6) 減価償却費	1,434,890,439	1,424,785,383	10,105,056	99.3
(7) 資産減耗費	382,784,561	382,784,561	0	100.0
(8) その他営業費用	11,987,000	3,186,867	8,800,133	26.6
2 営業外費用	256,781,254	256,781,254	0	100.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	172,883,105	172,883,105	0	100.0
(2) 雑支出	8,323,349	8,323,349	0	100.0
(3) 消費税	75,574,800	75,574,800	0	100.0
3 予備費	50,000,000	0	50,000,000	0.0
(1) 予備費	50,000,000	0	50,000,000	0.0

(2) 収益的収支対前年度比較表

科 目	収		入	
	令和4年度	令和3年度	前年度に対する増減 金 額	増減 率
水道事業収益	7,689,566,706 ^円	7,789,748,226 ^円	△ 100,181,520 ^円	△ 1.3 [%]
1 営業収益	7,054,271,839	7,105,636,405	△ 51,364,566	△ 0.7
(1) 給水収益	6,801,271,191	6,824,885,079	△ 23,613,888	△ 0.3
(2) その他営業収益	253,000,648	280,751,326	△ 27,750,678	△ 9.9
2 営業外収益	635,294,867	684,111,821	△ 48,816,954	△ 7.1
(1) 加入金	375,750,000	459,250,000	△ 83,500,000	△ 18.2
(2) 長期前受金戻入	208,153,522	164,355,414	43,798,108	26.6
(3) 雑収益	43,095,345	52,040,407	△ 8,945,062	△ 17.2
(4) 他会計補助金	8,296,000	8,466,000	△ 170,000	△ 2.0

科 目	支		出	
	令和4年度	令和3年度	前年度に対する増減 金 額	増減 率
水道事業費用	6,390,730,833 ^円	5,730,188,623 ^円	660,542,210 ^円	11.5 [%]
1 営業費用	6,208,040,265	5,546,789,942	661,250,323	11.9
(1) 浄水送水費	2,917,085,243	2,853,565,291	63,519,952	2.2
(2) 配水給水費	572,223,355	623,188,985	△ 50,965,630	△ 8.2
(3) 給水工事費	54,505,947	50,472,339	4,033,608	8.0
(4) 業務費	425,955,824	443,762,192	△ 17,806,368	△ 4.0
(5) 総係費	431,643,055	443,289,502	△ 11,646,447	△ 2.6
(6) 減価償却費	1,424,785,383	1,048,152,570	376,632,813	35.9
(7) 資産減耗費	378,944,306	65,149,185	313,795,121	481.7
(8) その他営業費用	2,897,152	19,209,878	△ 16,312,726	△ 84.9
2 営業外費用	182,690,568	183,398,681	△ 708,113	△ 0.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	172,883,105	167,153,154	5,729,951	3.4
(2) 雑支出	9,807,463	16,245,527	△ 6,438,064	△ 39.6
純利益(△純損失)	1,298,835,873	2,059,559,603	△ 760,723,730	△ 36.9

(3) 費用節別対前年度比較表

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
人的費用	円 1,053,349,107	% 16.5	円 1,063,972,990	% 18.6	円 △ 10,623,883	% △ 1.0
給 料	437,534,691	6.8	438,406,653	7.7	△ 871,962	△ 0.2
手 当 (児童手当を除く)	270,420,770	4.2	278,142,971	4.9	△ 7,722,201	△ 2.8
賞与等引当金 繰入額	80,351,918	1.3	77,619,801	1.4	2,732,117	3.5
法定福利費	155,683,753	2.4	156,948,475	2.7	△ 1,264,722	△ 0.8
報 酬	42,393,527	0.7	39,216,766	0.7	3,176,761	8.1
退職給付引当金 繰入額	66,964,448	1.0	73,638,324	1.3	△ 6,673,876	△ 9.1
物的費用	3,360,768,932	52.6	3,385,760,724	59.1	△ 24,991,792	△ 0.7
児童手当	7,170,000	0.1	7,390,000	0.1	△ 220,000	△ 3.0
旅 費	1,685,649	0.0	1,012,188	0.0	673,461	66.5
被服費	426,000	0.0	547,770	0.0	△ 121,770	△ 22.2
備用品費	20,433,683	0.3	24,899,607	0.4	△ 4,465,924	△ 17.9
燃料費	2,433,351	0.0	2,392,923	0.0	40,428	1.7
光熱費	13,660,595	0.2	10,388,258	0.2	3,272,337	31.5
印刷製本費	7,615,900	0.1	6,630,584	0.1	985,316	14.9
通信運搬費	31,399,797	0.5	28,754,602	0.5	2,645,195	9.2
委託料	579,015,958	9.1	611,251,441	10.7	△ 32,235,483	△ 5.3
手数料	18,472,482	0.3	18,207,403	0.3	265,079	1.5
賃借料	138,189,334	2.2	135,732,934	2.4	2,456,400	1.8
修繕費	97,783,016	1.5	109,592,793	1.9	△ 11,809,777	△ 10.8
材料費	18,426,876	0.3	17,605,695	0.3	821,181	4.7
工事請負費	28,289,000	0.4	26,177,000	0.5	2,112,000	8.1
路面復旧費	100,255,868	1.6	149,569,383	2.6	△ 49,313,515	△ 33.0
下水道使用料	50,823,484	0.8	77,440,860	1.4	△ 26,617,376	△ 34.4
河川占用料	5,836,892	0.1	0	0.0	5,836,892	皆増
動力費	259,865,993	4.1	160,081,380	2.8	99,784,613	62.3
薬品費	42,920,334	0.7	39,765,750	0.7	3,154,584	7.9

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
受 水 費	円 1,862,417,374	% 29.1	円 1,906,436,418	% 33.3	円 △ 44,019,044	% △ 2.3
保 険 料	3,408,090	0.1	4,346,234	0.1	△ 938,144	△ 21.6
厚 生 費	1,147,830	0.0	1,170,970	0.0	△ 23,140	△ 2.0
研 修 費	1,857,851	0.0	937,397	0.0	920,454	98.2
会費負担金	700,297	0.0	744,574	0.0	△ 44,277	△ 5.9
負 担 金	13,057,329	0.2	3,401,342	0.1	9,655,987	283.9
報 償 費	997,273	0.0	2,340,419	0.0	△ 1,343,146	△ 57.4
補 償 費	12,485	0.0	2,559,067	0.0	△ 2,546,582	△ 99.5
使 用 料	328,079	0.0	283,502	0.0	44,577	15.7
貸倒引当金 繰 入 額	333,097	0.0	644,825	0.0	△ 311,728	△ 48.3
修繕引当金 繰 入 額	39,100,400	0.6	0	0.0	39,100,400	皆増
受託事業費	2,897,152	0.0	19,209,878	0.3	△ 16,312,726	△ 84.9
その他雑支出	9,807,463	0.2	16,245,527	0.3	△ 6,438,064	△ 39.6
金 融 費 用	172,883,105	2.7	167,153,154	2.9	5,729,951	3.4
企業債利息	169,465,242	2.7	144,741,429	2.5	24,723,813	17.1
一時借入金利息	3,417,863	0.1	22,411,725	0.4	△ 18,993,862	△ 84.7
減価償却費等	1,803,729,689	28.2	1,113,301,755	19.4	690,427,934	62.0
有形固定資産 減価償却費	1,401,356,583	21.9	1,023,858,070	17.9	377,498,513	36.9
無形固定資産 減価償却費	23,428,800	0.4	24,294,500	0.4	△ 865,700	△ 3.6
固定資産除却費	378,944,306	5.9	65,149,185	1.1	313,795,121	481.7
合 計	6,390,730,833	100.0	5,730,188,623	100.0	660,542,210	11.5

2 資本的収支について

(1) 資本的収支予算・決算比較表

科 目	収		入	
	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入	円 1,597,467,000	円 1,588,904,000	円 △ 8,563,000	% 99.5
1 企 業 債	1,550,000,000	1,550,000,000	0	100.0
(1) 企 業 債	1,550,000,000	1,550,000,000	0	100.0
2 工 事 負 担 金	46,350,000	37,810,000	△ 8,540,000	81.6
(1) 工 事 負 担 金	46,350,000	37,810,000	△ 8,540,000	81.6
3 国 庫 補 助 金	1,117,000	1,094,000	△ 23,000	97.9
(1) 国 庫 補 助 金	1,117,000	1,094,000	△ 23,000	97.9

支		出			
科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	5,919,915,000	4,464,493,217	1,048,339,000	407,082,783	75.4
1 建設改良費	5,276,548,000	3,821,127,537	1,048,339,000	407,081,463	72.4
(1) 事務費	184,291,000	179,182,567	0	5,108,433	97.2
(2) 工事費	5,014,675,000	3,574,622,047	1,048,339,000	391,713,953	71.3
(3) 固定資産取得費	77,582,000	67,322,923	0	10,259,077	86.8
2 企業債償還金	643,366,000	643,365,680	0	320	100.0
(1) 企業債償還金	643,366,000	643,365,680	0	320	100.0
3 開発負担金返還金	1,000	0	0	1,000	0.0
(1) 開発負担金返還金	1,000	0	0	1,000	0.0

(2) 資本的収支対前年度比較表

科 目	収		入	
	令和4年度	令和3年度	前年度に対する増減	
			金 額	率
資 本 的 収 入	円 1,588,904,000	円 1,815,200,000	円 △ 226,296,000	% △ 12.5
1 企 業 債	1,550,000,000	1,780,000,000	△ 230,000,000	△ 12.9
(1) 企 業 債	1,550,000,000	1,780,000,000	△ 230,000,000	△ 12.9
2 工 事 負 担 金	37,810,000	35,200,000	2,610,000	7.4
(1) 工 事 負 担 金	37,810,000	35,200,000	2,610,000	7.4
3 国 庫 補 助 金	1,094,000	0	1,094,000	皆増
(1) 国 庫 補 助 金	1,094,000	0	1,094,000	皆増

支		出		
科 目	令和4年度	令和3年度	前年度に対する増減	
			金 額	率
資 本 的 支 出	円 4,133,397,352	円 4,249,584,892	円 △ 116,187,540	% △ 2.7
1 建 設 改 良 費	3,490,031,672	3,617,033,923	△ 127,002,251	△ 3.5
(1) 事 務 費	178,687,683	164,599,358	14,088,325	8.6
(2) 工 事 費	3,249,668,009	3,342,891,676	△ 93,223,667	△ 2.8
(3) 固 定 資 産 取 得 費	61,675,980	109,542,889	△ 47,866,909	△ 43.7
2 企 業 債 償 還 金	643,365,680	632,550,969	10,814,711	1.7
(1) 企 業 債 償 還 金	643,365,680	632,550,969	10,814,711	1.7

科 目	令和4年度	令和3年度	前年度に対する増減	
			金 額	率
負 債 の 部	円	円	円	%
3 固 定 負 債	18,956,090,221	18,020,063,277	936,026,944	5.2
(1) 企 業 債	17,957,141,296	17,019,948,037	937,193,259	5.5
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,957,141,296	17,019,948,037	937,193,259	5.5
(2) 引 当 金	998,948,925	1,000,115,240	△ 1,166,315	△ 0.1
ア 退職給付引当金	998,948,925	964,967,640	33,981,285	3.5
イ 修繕引当金	0	35,147,600	△ 35,147,600	皆減
4 流 動 負 債	2,594,831,417	2,846,146,922	△ 251,315,505	△ 8.8
(1) 企 業 債	612,806,741	643,365,680	△ 30,558,939	△ 4.7
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	612,806,741	643,365,680	△ 30,558,939	△ 4.7
(2) 未 払 金	1,337,618,329	1,596,826,860	△ 259,208,531	△ 16.2
ア 営業未払金	459,305,973	466,140,042	△ 6,834,069	△ 1.5
イ 営業外未払金	0	90,515,100	△ 90,515,100	皆減
ウ 建設改良費未払金	827,068,177	934,634,310	△ 107,566,133	△ 11.5
エ その他未払金	51,244,179	105,537,408	△ 54,293,229	△ 51.4
(3) 預 り 金	18,980,759	20,441,535	△ 1,460,776	△ 7.1
(4) 契 約 保 証 金	26,825,878	18,717,047	8,108,831	43.3
(5) 下 水 道 預 り 金	456,531,867	474,857,736	△ 18,325,869	△ 3.9
(6) 引 当 金	142,067,843	91,938,064	50,129,779	54.5
ア 賞与等引当金	94,719,843	91,938,064	2,781,779	3.0
イ 修繕引当金	47,348,000	—	47,348,000	皆増
5 繰 延 収 益	7,796,369,181	7,909,739,384	△ 113,370,203	△ 1.4
(1) 長 期 前 受 金	7,796,369,181	7,909,739,384	△ 113,370,203	△ 1.4
ア 受贈財産評価額	2,032,454,777	2,012,696,399	19,758,378	1.0
イ 工事負担金	2,375,238,224	2,358,931,223	16,307,001	0.7
ウ 開発負担金	3,081,743,296	3,221,781,129	△ 140,037,833	△ 4.3
エ 他会計補助金	0	1,250,000	△ 1,250,000	皆減
オ 国庫補助金	263,835,580	270,811,158	△ 6,975,578	△ 2.6
カ 府補助金	43,097,304	44,269,475	△ 1,172,171	△ 2.6
負債合計	29,347,290,819	28,775,949,583	571,341,236	2.0
資 本 の 部				
6 資 本 金	19,606,897,742	18,212,782,421	1,394,115,321	7.7
7 剰 余 金	5,286,706,524	5,381,985,972	△ 95,279,448	△ 1.8
(1) 資 本 剰 余 金	11,617,505	11,617,505	0	0.0
ア 受贈財産評価額	11,617,505	11,617,505	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	5,275,089,019	5,370,368,467	△ 95,279,448	△ 1.8
ア 減債積立金	600,000,000	600,000,000	0	0.0
イ 建設改良積立金	1,459,559,603	1,316,693,543	142,866,060	10.9
ウ 当年度未処分利益剰余金	3,215,529,416	3,453,674,924	△ 238,145,508	△ 6.9
資本合計	24,893,604,266	23,594,768,393	1,298,835,873	5.5
負債資本合計	54,240,895,085	52,370,717,976	1,870,177,109	3.6

(2) 資産の推移

区 分	令 和 2 年 度			令 和
	金 額	構成比率	指 数	金 額
固 定 資 産	円 42,266,614,259	% 81.1	100.0	円 44,930,756,737
有 形 固 定 資 産	42,152,155,359	80.9	100.0	44,645,162,337
無 形 固 定 資 産	114,458,900	0.2	100.0	285,594,400
流 動 資 産	9,857,159,762	18.9	100.0	7,439,961,239
資 産 合 計	52,123,774,021	100.0	100.0	52,370,717,976

(3) 負債・資本の推移

区 分	令 和 2 年 度			令 和
	金 額	構成比率	指 数	金 額
固 定 負 債	円 16,872,333,661	% 32.4	100.0	円 18,020,063,277
流 動 負 債	5,802,849,825	11.1	100.0	2,846,146,922
繰 延 収 益	7,913,381,745	15.2	100.0	7,909,739,384
資 本 金	17,106,378,119	32.8	100.0	18,212,782,421
剰 余 金	4,428,830,671	8.5	100.0	5,381,985,972
負 債 資 本 合 計	52,123,774,021	100.0	100.0	52,370,717,976

3 年 度			令 和 4 年 度			
構成比率	前年度に対する 増減率	指 数	金 額	構成比率	前年度に対する 増減率	指 数
% 85.8	% 6.3	106.3	円 46,711,340,587	% 86.1	% 4.0	110.5
85.2	5.9	105.9	46,388,346,187	85.5	3.9	110.0
0.5	149.5	249.5	322,994,400	0.6	13.1	282.2
14.2	△ 24.5	75.5	7,529,554,498	13.9	1.2	76.4
100.0	0.5	100.5	54,240,895,085	100.0	3.6	104.1

3 年 度			令 和 4 年 度			
構成比率	前年度に対する 増減率	指 数	金 額	構成比率	前年度に対する 増減率	指 数
% 34.4	% 6.8	106.8	円 18,956,090,221	% 34.9	% 5.2	112.4
5.4	△ 51.0	49.0	2,594,831,417	4.8	△ 8.8	44.7
15.1	△ 0.0	100.0	7,796,369,181	14.4	△ 1.4	98.5
34.8	6.5	106.5	19,606,897,742	36.1	7.7	114.6
10.3	21.5	121.5	5,286,706,524	9.7	△ 1.8	119.4
100.0	0.5	100.5	54,240,895,085	100.0	3.6	104.1

4 経営・財務分析比率について

項 目	年 度 比 較			全 国 平 均 (令和3年度)
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
固定資産構成比率 (%)	81.1	85.8	86.1	88.3
固定負債構成比率 (%)	32.4	34.4	34.9	22.6
自己資本構成比率 (%)	56.5	60.2	60.3	73.1
固定資産対長期資本比率 (%)	91.2	90.7	90.4	92.3
流動比率 (%)	169.9	261.4	290.2	261.5
経常収支比率 (%)	136.5	135.9	120.3	111.4
企業債残高対 給水収益比率 (%)	243.7	258.8	273.0	265.2
料金回収率 (%)	123.9	124.2	111.0	102.3
施設利用率 (%)	81.9	81.0	81.0	60.3
有形固定資産減価償却率 (%)	43.7	37.2	36.0	50.9
管路経年化率 (%)	38.0	38.0	38.8	22.3
管路更新率 (%)	1.7	1.3	1.2	0.7
基幹管路耐震適合率 (%)	52.8	53.3	55.0	—

※全国平均は、総務省の「地方公営企業年鑑」の数値を引用しています。

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされています。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合を示すもので、この比率が高いほど財政状況は不安定となります。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は高いものといえます。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	長期資本と固定資産の適合関係を示すもので、100%以下が望ましいとされています。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して流動資産が十分あるかどうかの割合を示すもので、100%以上あることが必要ですが、200%以上あることが望ましいとされています。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益により、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要とされます。
$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表しています。
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表しており、100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味しています。
$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	施設の利用状況の良否を判断する指標となるもので、この比率が高いほど施設は効率的に利用されていることを示しています。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表しており、資産の老朽化度合を示しています。一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しています。
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表しており、管路の老朽化度合を示しています。
$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表しており、管路の更新ペースや状況を把握できます。
$\frac{\text{基幹管路のうち耐震適合性のある管路延長}}{\text{基幹管路総延長}} \times 100$	基幹管路の延長に対する耐震適合性のある管路延長の割合を示しており、地震災害に対する基幹管路の安全性、信頼性を表す指標の1つです。

下水道事業会計

1 業務状況

区分	令和4年度	令和3年度	前年度に対する増減	
			増減数	増減率(%)
行政区域人口 (人)	381,238	378,781	2,457	0.6
実処理区域人口 (人)	381,019	378,553	2,466	0.7
行政区域内実処理人口普及率 (%)	99.9	99.9	0.0	—
水洗化人口 (人)	379,525	376,987	2,538	0.7
水洗化率 (%)	99.6	99.6	0	—
行政区域面積 (ha)	3,609	3,609	0	0.0
下水道計画区域面積 (ha)	3,582	3,582	0	0.0
実処理区域面積 (ha)	3,501	3,500	1	0.0
下水道計画区域内実処理面積普及率 (%)	97.7	97.7	0.0	—
市下水処理場総処理水量 (m ³)	27,353,378	31,579,523	△ 4,226,145	△ 13.4
汚水処理水量 (m ³)	24,863,750	26,623,850	△ 1,760,100	△ 6.6
雨水処理水量 (m ³)	2,489,628	4,955,673	△ 2,466,045	△ 49.8
年間汚水処理水量 (m ³)	53,680,636	56,214,624	△ 2,533,988	△ 4.5
有収水量 (m ³)	42,618,713	43,130,432	△ 511,719	△ 1.2
有収率 (%)	79.4	76.7	2.7	—

(注) 人口等は、当該年度末現在数です。

当年度末の実処理区域人口は、381,019人で、前年度と比較して2,466人(0.7%)増加しており、人口普及率は99.9%となっています。

水洗化人口は、前年度と比較して2,538人(0.7%)増加しており、水洗化率は99.6%となっています。

有収水量は、42,618,713m³で、前年度と比較して511,719m³(1.2%)減少しており、有収率は79.4%で、前年度と比較して2.7ポイント増加しています。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に対する決算額 の増減 B - A	収入率 B / A
下水道事業収益	9,553,440	9,553,557	117	100.0
営業収益	7,606,237	7,593,428	△12,809	99.8
営業外収益	1,665,604	1,678,528	12,924	100.8
特別利益	281,599	281,600	1	100.0
区分	予算額 A	決算額 B	不用額 A - B	執行率 B / A
下水道事業費用	8,540,564	8,368,241	172,323	98.0
営業費用	7,795,993	7,623,671	172,322	97.8
営業外費用	603,361	603,361	0	100.0
特別損失	141,210	141,209	1	100.0

下水道事業収益は、予算額95億5,344万円に対し、決算額は95億5,355万7千円（収入率100.0%）で、予算額を11万7千円上回っています。

営業収益は、予算額を1,280万9千円（0.2%）下回っています。主に下水道使用料で6,151万8千円（1.3%）上回ったものの、他会計負担金で7,344万7千円（2.7%）下回ったためです。

営業外収益は、予算額を1,292万4千円（0.8%）上回っています。主に他会計負担金で388万2千円（8.2%）下回ったものの、雑収益で1,674万7千円（30.5%）上回ったためです。

下水道事業費用は、予算額85億4,056万4千円に対し、決算額は83億6,824万1千円（執行率98.0%）で、不用額が1億7,232万3千円生じています。

営業費用の不用額は、主に処理場費で9,172万5千円、管渠費で4,204万7千円、総係費で1,861万1千円が生じたものです。

営業外費用の不用額は生じていません。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に対する 決算額の増減 B - A		収入率 B / A
資本的収入	3,788,611	2,607,490	△ 1,181,121		68.8
企業債	2,270,800	1,505,400	△ 765,400		66.3
他会計負担金	43,797	43,796	△ 1		100.0
国庫補助金	1,199,451	783,988	△ 415,463		65.4
負担金等	271,445	271,187	△ 258		99.9
固定資産売却代金	3,118	3,119	1		100.0
区分	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
資本的支出	7,129,210	5,954,007	1,042,761	132,442	83.5
建設改良費	3,901,909	2,727,058	1,042,761	132,090	69.9
企業債償還金	3,220,389	3,220,388	0	1	100.0
固定資産購入費	6,912	6,560	0	352	94.9

資本的収入は、予算額37億8,861万1千円に対し、決算額は26億749万円（収入率68.8%）で、予算額を11億8,112万1千円下回っています。主に企業債で7億6,540万円（33.7%）、国庫補助金で4億1,546万3千円（34.6%）下回ったためです。

資本的支出は、予算額71億2,921万円に対し、決算額は59億5,400万7千円（執行率83.5%）で、不用額が1億3,244万2千円生じています。

翌年度繰越額は、10億4,276万1千円で、雨水レベルアップ整備工事（中の島・片山第2工区）、南吹田下水処理場放流ポンプ電気設備工事などに係る建設改良費によるものです。

当年度の建設改良工事は、雨水レベルアップ整備工事（中の島・片山第2・第3工区）、千里山排水区雨水管路整備工事（第101工区）、岸部幹線整備工事（第1工区）などを実施しています。

不用額は、主に建設改良費の管渠建設改良費で1億2,792万5千円が生じたものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額33億4,651万7千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億2,756万5千円、建設改良積立金3,618万2千円、減債積立金8億6,278万3千円、過年度分損益勘定留保資金11億1,630万6千円及び当年度分損益勘定留保資金12億368万1千円で補填されています。

次に、消費税及び地方消費税を除いた決算額を前年度と比較すると、資本的収入は、26億749万円で、5億8,150万9千円（18.2%）減少しています。主に企業債が4億7,310万円（23.9%）、国庫補助金が6,682万5千円（7.9%）減少したため

です。

資本的支出は、57億2,485万1千円で、7億7,665万7千円（11.9%）減少しています。主に建設改良費が4億3,635万8千円（14.9%）、企業債償還金が2億7,835万4千円（8.0%）減少したためです。

(3) その他

予算第9条の規定による議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費については、その範囲内で執行しています。

3 経営成績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	前年度に対する増減	
			金額	率
営業収益 A	7,145,876	7,230,571	△84,695	△1.2
営業費用 B	7,335,030	7,430,821	△95,790	△1.3
営業損益 C = A - B	△189,154	△200,250	11,096	5.5
営業外収益 D	1,673,520	1,811,590	△138,070	△7.6
営業外費用 E	567,006	643,942	△76,937	△11.9
営業外損益 F = D - E	1,106,514	1,167,647	△61,133	△5.2
経常損益 G = C + F	917,360	967,397	△50,037	△5.2
特別利益 H	281,600	218,423	63,177	28.9
特別損失 I	141,209	21,457	119,752	558.1
特別損益 J = H - I	140,391	196,965	△56,575	△28.7
純損益 K = G + J	1,057,751	1,164,363	△106,612	△9.2
総収益 L = A + D + H	9,100,996	9,260,583	△159,588	△1.7
総費用 M = B + E + I	8,043,245	8,096,220	△52,975	△0.7

前年度と比較すると、総収益は1億5,958万8千円（1.7%）減少し、総費用も5,297万5千円（0.7%）減少しています。

当年度は、営業損益で1億8,915万4千円の損失となり、営業外損益で11億651万4千円の利益となっています。この結果、経常損益は9億1,736万円の利益となり、これに特別損益の1億4,039万1千円の利益を加えると、10億5,775万1千円の純利益となります。

また、その他未処分利益剰余金変動額8億9,896万5千円を合計した当年度未処分利益剰余金は、19億5,671万6千円となっています。

(2) 収益の状況

営業収益は、71億4,587万6千円で、前年度と比較して8,469万5千円（1.2%）減少しています。主に他会計負担金が4,598万7千円（1.7%）、下水道使用料が3,911万1千円（0.9%）減少したためです。

営業外収益は、16億7,352万円で、前年度と比較して1億3,807万円（7.6%）減少しています。主に長期前受金戻入が1億456万9千円（6.5%）、雑収益が3,177

万5千円（32.3%）減少したためです。

特別利益は、2億8,160万円で、前年度と比較して6,317万7千円（28.9%）増加しています。減損損失に対する長期前受金戻入が5,054万9千円（皆増）、他会計負担金が1,262万8千円（35.0%）増加したためです。

(3) 費用の状況

営業費用は、73億3,503万円で、前年度と比較して9,579万円（1.3%）減少しています。主に処理場費が4,561万2千円（3.4%）、ポンプ場費が2,384万4千円（23.8%）増加したものの、減価償却費が1億5,542万9千円（4.0%）減少したためです。

営業外費用は、5億6,700万6千円で、前年度と比較して7,693万7千円（11.9%）減少しています。支払利息及び企業債取扱諸費が7,555万5千円（14.1%）、雑支出が138万1千円（1.3%）減少したためです。

特別損失は、1億4,120万9千円で、前年度と比較して1億1,975万2千円（558.1%）増加しています。その他特別損失が2,145万7千円（皆減）減少したものの、南吹田下水処理場旧脱水機棟関連施設の減損処理をしたことにより計上した減損損失が1億4,120万9千円（皆増）増加したためです。

(4) 性質別費用の状況

（単位：千円・%）

区分	令和4年度		令和3年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	率
人的費用	641,552	8.0	680,946	8.4	△39,394	△5.8
物的費用	2,976,992	37.0	2,897,920	35.8	79,072	2.7
金融費用	458,999	5.7	534,555	6.6	△75,555	△14.1
減価償却費等	3,824,493	47.5	3,961,342	48.9	△136,849	△3.5
特別損失	141,209	1.8	21,457	0.3	119,752	558.1
計	8,043,245	100.0	8,096,220	100.0	△52,975	△0.7

（注）給与費のうち児童手当は、物的費用に計上されています。

人的費用は、3,939万4千円（5.8%）減少しています。主に手当が2,549万円（11.9%）、給料が895万6千円（3.3%）減少したためです。

物的費用は、7,907万2千円（2.7%）増加しています。主に負担金が4,758万6千円（4.5%）、工事請負費が3,263万6千円（33.9%）減少したものの、動力費が1億344万5千円（59.2%）、修繕費が4,559万7千円（36.2%）増加したためです。

金融費用は、7,555万5千円（14.1%）減少しています。企業債利息が減少したためです。

減価償却費等は、1億3,684万9千円（3.5%）減少しています。有形固定資産除却費が1,857万9千円（62.2%）増加したものの、有形固定資産減価償却費が1億4,810万1千円（4.0%）、無形固定資産減価償却費が732万8千円（3.9%）減少したためです。

(5) 収支比率の推移

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収支比率	100.4%	100.3%	100.3%	97.3%	97.4%
経常収支比率	112.0%	112.4%	114.3%	112.0%	111.6%
総収支比率	114.7%	112.4%	110.3%	114.4%	113.2%

前年度と比較して、経常収支比率は0.4ポイント、総収支比率は1.2ポイント低下したものの、営業収支比率は0.1ポイント上昇しています。

(6) 使用料単価及び汚水処理原価の推移

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
使用料単価 A （1 m ³ 当たり）	108.50円	108.57円	104.62円	104.48円	104.82円
汚水処理原価 B （1 m ³ 当たり）	89.19円	87.05円	83.90円	87.71円	88.54円
差（A－B）	19.31円	21.52円	20.72円	16.77円	16.28円

1 m³当たりの下水道使用料単価は、前年度を34銭（0.3%）上回って104円82銭となり、汚水処理原価は、前年度を83銭（0.9%）上回って88円54銭となっています。この結果、1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の差益は16円28銭となり、前年度と比較して49銭（2.9%）減少しています。

4 財政状況

(1) 財政状況

(単位：千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	率
固定資産	92,982,620	94.0	93,550,511	94.4	△ 567,891	△ 0.6
流動資産	5,964,649	6.0	5,571,278	5.6	393,371	7.1
資産合計	98,947,270	100.0	99,121,789	100.0	△ 174,520	△ 0.2
固定負債	27,718,328	28.0	29,330,884	29.6	△ 1,612,557	△ 5.5
流動負債	5,052,727	5.1	5,173,481	5.2	△ 120,754	△ 2.3
繰延収益	35,436,753	35.8	34,936,101	35.2	500,652	1.4
負債合計	68,207,808	68.9	69,440,466	70.1	△ 1,232,658	△ 1.8
資本金	24,319,191	24.6	23,272,008	23.5	1,047,183	4.5
剰余金	6,420,271	6.5	6,409,316	6.5	10,955	0.2
資本合計	30,739,462	31.1	29,681,323	29.9	1,058,138	3.6
負債資本合計	98,947,270	100.0	99,121,789	100.0	△ 174,520	△ 0.2

(2) 資産の状況

資産は、989億4,727万円で、前年度と比較して1億7,452万円（0.2%）減少しています。

ア 固定資産

固定資産は、929億8,262万円で、前年度と比較して5億6,789万1千円（0.6%）減少しています。建設仮勘定が5億3,214万3千円（8.0%）増加、機械及び装置が3億7,783万円（4.9%）、構築物が3億5,966万1千円（0.5%）減少したことなどにより有形固定資産が2億7,540万1千円（0.3%）減少したほか、投資その他の資産が1億8,548万5千円（25.0%）、無形固定資産が1億700万5千円（2.8%）減少したためです。

イ 流動資産

流動資産は、59億6,464万9千円で、前年度と比較して3億9,337万1千円（7.1%）増加しています。未収金が1億1,984万3千円（9.3%）減少したものの、現金・預金が5億1,321万4千円（12.0%）増加したためです。

(3) 負債の状況

負債は、682億780万8千円で、前年度と比較して12億3,265万8千円（1.8%）減

少しています。

ア 固定負債

固定負債は、277億1,832万8千円で、前年度と比較して16億1,255万7千円（5.5%）減少しています。主に企業債が14億7,808万3千円（5.2%）、繰延年賦売却益が1億8,236万6千円（25.0%）減少したためです。

イ 流動負債

流動負債は、50億5,272万7千円で、前年度と比較して1億2,075万4千円（2.3%）減少しています。主に未払金が1億1,248万7千円（5.9%）増加したものの、企業債が2億3,690万5千円（7.4%）減少したためです。

ウ 繰延収益

繰延収益は、354億3,675万3千円で、前年度と比較して5億65万2千円（1.4%）増加しています。主に公共下水道整備納入金が1億8,471万2千円（5.4%）、他会計負担金が1億6,844万7千円（3.5%）減少したものの、受贈財産評価額が7億4,548万9千円（8.0%）、工事負担金が2億722万9千円（12.5%）増加したためです。

(4) 資本の状況

資本は、307億3,946万2千円で、前年度と比較して10億5,813万8千円（3.6%）増加しています。

ア 資本金

資本金は、243億1,919万1千円で、前年度と比較して10億4,718万3千円（4.5%）増加しています。主に未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものです。

イ 剰余金

剰余金は、64億2,027万1千円で、前年度と比較して1,095万5千円（0.2%）増加しています。資本剰余金が428万7千円（0.1%）減少したものの、利益剰余金が1,524万2千円（0.5%）増加したためです。

なお、前年度未処分利益剰余金22億687万1千円については、資本金として10億4,250万8千円を組み入れ、減債積立金として11億6,436万3千円を処分したため、繰越利益剰余金は0円となっています。また、当年度純利益10億5,775万1千円、減債積立金の取崩額8億6,278万3千円及び建設改良積立金の取崩額3,618万2千円を加えた19億5,671万6千円が当年度未処分利益剰余金となっています。

(5) 財務比率の推移

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産 対長期資本比率	101.0%	101.1%	100.0%	99.6%	99.0%
流動比率	81.3%	79.1%	99.4%	107.7%	118.0%

(注) 固定資産対長期資本比率＝固定資産／（資本＋固定負債＋繰延収益）×100

流動比率＝流動資産／流動負債×100

固定資産対長期資本比率は、固定資産とその調達原資である長期資本との関係を示しており、一般的に100%以下が望ましいとされています。

当年度は99.0%で、前年度と比較して0.6ポイント低下しています。

流動比率は、短期債務に対して支払能力を示す流動資産が十分あるかどうかを示しており、100%以上であることが必要ですが、一般的に200%以上が望ましいとされています。

当年度は118.0%で、前年度と比較して10.3ポイント上昇しています。

(6) 未収金の状況

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
未収金合計	1,191,093	995,097	1,084,639	1,295,315	1,175,472
営業未収金	885,041	880,793	865,769	844,806	831,291
現年度分	850,760	879,373	864,964	843,780	830,382
過年度分	34,281	1,420	805	1,025	910
営業外未収金	70,355	31,679	132,683	86,072	42,400
その他未収金	235,697	82,624	86,187	364,437	301,781

未収金は、11億7,547万2千円で、前年度と比較して1億1,984万3千円（9.3%）減少しています。主にその他未収金が6,265万7千円（17.2%）、営業外未収金が4,367万2千円（50.7%）減少したためです。

5 資金状況

(1) 運転資金の状況

(単位：千円)

区分	令和4年度末	令和3年度末	運転資金	
			増加	減少
流動資産 A	5,964,649	5,571,278	393,371	
現金・預金	4,789,177	4,275,963	513,214	
未収金	1,175,472	1,295,315		119,843
流動負債 B	5,052,727	5,173,481	120,754	
企業債	2,983,483	3,220,388	236,905	
未払金	2,031,788	1,919,301		112,487
預り金	5,156	7,176	2,019	
引当金	32,299	26,616		5,683
差引 C = A - B	911,923	397,797	514,125	
固定負債に計上されている引当金（退職給付引当金） D	240,310	192,416		47,893
流動負債のうち企業債 E	2,983,483	3,220,388		236,905
運転資金 F = C - D + E	3,655,096	3,425,769	229,327	

運転資金とは、経営を行うに当たって必要な資金のことで、この金額が大きければ資金繰りが安定しているとされます。

当年度末の運転資金は36億5,509万6千円で、前年度末と比較して2億2,932万7千円（6.7%）増加しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,057,751	1,164,363	△ 106,612
減価償却費	3,776,032	3,931,460	△ 155,429
固定資産除却費	12,980	24,931	△ 11,952
固定資産譲渡費	0	21,457	△ 21,457
減損損失	141,209	0	141,209
退職給付引当金の増減額	47,893	15,572	32,321
賞与等引当金の増減額	1,860	△ 3,103	4,963
貸倒引当金の増減額	△ 790	△ 1,202	412
長期前受金戻入額	△ 1,545,238	△ 1,599,258	54,020
受取利息及び配当金	△ 742	△ 927	185
支払利息及び企業債取扱諸費	458,999	534,555	△ 75,555
有形固定資産売却益	△ 182,366	△ 182,366	0
未収金の増減額	109,146	11,319	97,828
未払金の増減額	151,680	126,112	25,569
預り金の増減額	△ 2,019	△ 583	△ 1,436
その他の増減額	140	318	△ 178
小計	4,026,534	4,042,647	△ 16,112
受取利息及び配当金	742	927	△ 185
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 458,999	△ 534,555	75,555
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,568,277	3,509,020	59,258
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,451,357	△ 2,627,007	175,650
有形固定資産の売却による収入	185,485	185,485	0
無形固定資産の取得による支出	△ 88,476	△ 130,634	42,158
国庫補助金による収入	712,716	779,357	△ 66,641
負担金による収入	259,722	39,478	220,244
他会計負担金による収入	41,835	69,683	△ 27,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,340,075	△ 1,683,638	343,563
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,505,400	1,978,500	△ 473,100
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,220,388	△ 3,498,742	278,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,714,988	△ 1,520,242	△ 194,746
資金増減額	513,214	305,140	208,074
資金期首残高	4,275,963	3,970,823	305,140
資金期末残高	4,789,177	4,275,963	513,214

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間における資金（キャッシュ）の増減（フロー）を、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの企業活動別に区分して表示したもので、それぞれの資金調達の源泉や資金の用途を明らかにすることで、資金の流れや支払能力を見ることができます。

なお、キャッシュ・フロー計算書における資金は、(1)の運転資金の状況における現金・預金（流動資産）に当たります。

業務活動においては、長期前受金戻入額が15億4,523万8千円あったものの、当年度純利益として10億5,775万1千円を計上したほか、減価償却費として37億7,603万2千円を計上したことなどで、35億6,827万7千円の資金を獲得しています。

投資活動においては、国庫補助金による7億1,271万6千円の収入などがあったものの、有形固定資産の取得による24億5,135万7千円の支出などがあったことで、13億4,007万5千円の資金を支出しています。

財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による15億540万円の収入があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による32億2,038万8千円の支出があったことで、17億1,498万8千円の資金を支出しています。

その結果、当年度における資金（現金・預金）は、前年度と比較して5億1,321万4千円増加しており、資金期末残高は47億8,917万7千円となっています。

6 審査意見

(1) 業務状況について

令和4年度の有収水量は、前年度と比較して1.2%減少しています。また、有収率は2.7ポイント増の79.4%となっています。

本市の人口は現在微増傾向にあるものの、節水型機器の普及や高性能化などにより、水需要は減少しています。この傾向は今後も継続するものと推察され、下水道使用料の大幅な増収は期待できない状況にあります。一方、エネルギー価格の高騰や物価高などの影響により、汚水処理に係る費用や、管渠及び施設の維持管理・更新に係る費用の増加が見込まれ、経営を取り巻く環境は厳しさを増していくものと考えられます。引き続き、水需要予測を的確に行うとともに、管渠及び施設の維持管理・更新を効率的かつ適正に行うことで、費用の抑制を図り、安定的かつ継続的なサービスの供給に努めてください。

(2) 予算執行状況について

資本的支出のうち、建設改良事業については、雨水レベルアップ整備工事（中の島・片山第2・第3工区）、千里山排水区雨水管路整備工事（第101工区）、岸部幹線整備工事（第1工区）などを実施しています。

収益的収支及び資本的収支の予算執行状況は、それぞれ概ね適正に執行されていると認められました。

(3) 経営成績について

総収益は前年度と比較して1.7%減の91億99万6千円となる一方、総費用は0.7%減の80億4,324万5千円となっています。この結果、10億5,775万1千円の純利益（前年度は11億6,436万3千円）を計上し、経常収支比率は0.4ポイント減の111.6%となっています。

下水道使用料の大幅な増収が期待できない中で、高度経済成長期に整備した多くの管渠や施設が老朽化し更新する時期を迎えていることや、大雨などによる浸水被害や地震などの大規模災害対策を推進する必要があることから、今後も多額の費用を要することが見込まれています。更なる事業運営の効率化と経営基盤の強化を図り、安定的な経営の継続に努めてください。

(4) 財政状況について

資産は前年度と比較して0.2%減の989億4,727万円となる一方、負債は1.8%減の682億780万8千円、資本は3.6%増の307億3,946万2千円となっています。

財務比率を見ると、固定資産対長期資本比率は0.6ポイント減の99.0%、流動比率は10.3ポイント増の118.0%となっており、比較的良好な状況にあります。

企業債残高対事業規模比率は 16.1 ポイント減の 312.1%、企業債残高は 299 億 1,440 万 3 千円となっています。

将来にわたり健全で安定した下水道事業経営を維持していくためには、中長期的な視点に立った計画的な施設整備等を効果的かつ効率的に行うことが必要です。当年度には下水道ストックマネジメント実施方針を見直し、予防保全型の維持管理や老朽化対策への取組をより一層進めているとのことですが、優先度や重要度を考慮しながら、適正な維持管理や更新を行い、建設改良費の縮減と平準化を図るようにしてください。財源の確保については、引き続き国庫補助金の獲得などに積極的に取り組むとともに、企業債については、将来世代に過度な負担を残さないよう、適正に管理を行ってください。

未収金は前年度と比較して 9.3%減の 11 億 7,547 万 2 千円となっています。未収金対策については、徴収業務を担っている水道部との連携を十分に図ることにより、不納欠損に至らないよう早期回収に努め、特に高額滞納事案については厳正に対処してください。

(5) 資金状況について

キャッシュフローの状況を見ると、業務活動では 35 億 6,827 万 7 千円の資金を獲得し、投資活動では 13 億 4,007 万 5 千円の資金を支出し、財務活動では 17 億 1,498 万 8 千円の資金を支出した結果、資金期末残高は前年度と比較して 5 億 1,321 万 4 千円増の 47 億 8,917 万 7 千円となっています。業務活動により資金を獲得しながら事業の維持に必要な投資を行っています。

また、運転資金は前年度と比較して 6.7%増の 36 億 5,509 万 6 千円確保しています。今後も中長期的な視点を持って健全で持続可能な財政運営に努めてください。

(6) 結び

下水道は、市民の安全で快適な生活を支えるライフラインの一つで、大雨などに対する浸水対策や公衆衛生の維持など、その果たす役割は大変重要です。令和元年度に策定された 10 年間の財政計画である下水道事業経営戦略をはじめとする各種計画に基づき、経営基盤の強化と効率的な事業運営に取り組み、安定的かつ継続的なサービスの提供に努めてください。

下水道事業会計
決算審査資料

1 収益的収支について

(1) 収益的収支予算・決算比較表

科 目	収 入		予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
	予 算 額	決 算 額		
下水道事業収益	円 9,553,440,000	円 9,553,556,521	円 116,521	% 100.0
1 営業収益	7,606,237,000	7,593,428,379	△ 12,808,621	99.8
(1) 下水道使用料	4,852,492,000	4,914,010,332	61,518,332	101.3
(2) 他会計負担金	2,743,274,000	2,669,826,530	△ 73,447,470	97.3
(3) その他営業収益	10,471,000	9,591,517	△ 879,483	91.6
2 営業外収益	1,665,604,000	1,678,528,471	12,924,471	100.8
(1) 受取利息及び配当金	741,000	741,939	939	100.1
(2) 他会計負担金	47,271,000	43,389,001	△ 3,881,999	91.8
(3) 長期前受金戻入	1,494,630,000	1,494,688,957	58,957	100.0
(4) 国庫補助金	68,100,000	68,100,000	0	100.0
(5) 雑収益	54,862,000	71,608,574	16,746,574	130.5
3 特別利益	281,599,000	281,599,671	671	100.0
(1) 固定資産売却益	182,366,000	182,366,223	223	100.0
(2) 長期前受金戻入	50,547,000	50,548,962	1,962	100.0
(3) 他会計負担金	48,686,000	48,684,486	△ 1,514	100.0

支		出			
科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	
下 水 道 事 業 費 用	8,540,564,000	8,368,241,029	172,322,971	98.0	
1 営 業 費 用	7,795,993,139	7,623,671,083	172,322,056	97.8	
(1) 管 渠 費	552,199,000	510,152,417	42,046,583	92.4	
(2) ポ ン プ 場 費	142,202,000	135,644,072	6,557,928	95.4	
(3) 処 理 場 費	1,574,828,000	1,483,103,434	91,724,566	94.2	
(4) 普 及 指 導 費	33,428,000	32,048,518	1,379,482	95.9	
(5) 業 務 費	264,002,039	262,505,028	1,497,011	99.4	
(6) 総 係 費	410,883,100	392,272,066	18,611,034	95.5	
(7) 流域下水道管理運営 負担金	984,474,000	979,904,216	4,569,784	99.5	
(8) 減 価 償 却 費	3,778,539,000	3,776,031,549	2,507,451	99.9	
(9) 資 産 減 耗 費	55,438,000	52,009,783	3,428,217	93.8	
2 営 業 外 費 用	603,360,861	603,360,861	0	100.0	
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	458,999,202	458,999,202	0	100.0	
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	127,421,000	127,421,000	0	100.0	
(3) 雑 支 出	16,940,659	16,940,659	0	100.0	
3 特 別 損 失	141,210,000	141,209,085	915	100.0	
(1) 減 損 損 失	141,210,000	141,209,085	915	100.0	

(2) 収益的収支対前年度比較表

科 目	収 入		前年度に対する増減	
	令和4年度	令和3年度	金 額	率
	円	円	円	%
下水道事業収益	9,100,995,624	9,260,583,425	△ 159,587,801	△ 1.7
1 営業収益	7,145,876,406	7,230,570,908	△ 84,694,502	△ 1.2
(1) 下水道使用料	4,467,282,127	4,506,393,424	△ 39,111,297	△ 0.9
(2) 他会計負担金	2,669,826,530	2,715,813,280	△ 45,986,750	△ 1.7
(3) その他営業収益	8,767,749	8,364,204	403,545	4.8
2 営業外収益	1,673,519,547	1,811,589,607	△ 138,070,060	△ 7.6
(1) 受取利息及び配当金	741,939	927,424	△ 185,485	△ 20.0
(2) 他会計負担金	43,389,001	47,562,927	△ 4,173,926	△ 8.8
(3) 長期前受金戻入	1,494,688,957	1,599,258,228	△ 104,569,271	△ 6.5
(4) 国庫補助金	68,100,000	65,466,000	2,634,000	4.0
(5) 雑収益	66,599,650	98,375,028	△ 31,775,378	△ 32.3
3 特別利益	281,599,671	218,422,910	63,176,761	28.9
(1) 固定資産売却益	182,366,223	182,366,223	0	0.0
(2) 長期前受金戻入	50,548,962	0	50,548,962	皆増
(3) 他会計負担金	48,684,486	36,056,687	12,627,799	35.0

支 出				
科 目	令和4年度	令和3年度	前年度に対する増減	
			金 額	率
	円	円	円	%
下水道事業費用	8,043,245,010	8,096,220,472	△ 52,975,462	△ 0.7
1 営業費用	7,335,030,413	7,430,820,715	△ 95,790,302	△ 1.3
(1) 管渠費	473,334,411	468,016,490	5,317,921	1.1
(2) ポンプ場費	124,135,886	100,291,612	23,844,274	23.8
(3) 処理場費	1,371,066,070	1,325,454,296	45,611,774	3.4
(4) 普及指導費	31,769,635	30,623,024	1,146,611	3.7
(5) 業務費	240,168,688	247,552,922	△ 7,384,234	△ 3.0
(6) 総係費	378,786,964	397,997,676	△ 19,210,712	△ 4.8
(7) 流域下水道管理運営 負担金	891,275,627	899,542,401	△ 8,266,774	△ 0.9
(8) 減価償却費	3,776,031,549	3,931,460,202	△ 155,428,653	△ 4.0
(9) 資産減耗費	48,461,583	29,882,092	18,579,491	62.2
2 営業外費用	567,005,512	643,942,308	△ 76,936,796	△ 11.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	458,999,202	534,554,562	△ 75,555,360	△ 14.1
(2) 雑支出	108,006,310	109,387,746	△ 1,381,436	△ 1.3
3 特別損失	141,209,085	21,457,449	119,751,636	558.1
(1) 減損損失	141,209,085	0	141,209,085	皆増
(2) その他特別損失	0	21,457,449	△ 21,457,449	皆減
純利益(△純損失)	1,057,750,614	1,164,362,953	△ 106,612,339	△ 9.2

(3) 費用節別対前年度比較表

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
人 的 費 用	円 641,551,734	% 8.0	円 680,945,904	% 8.4	円 △ 39,394,170	% △ 5.8
報 酬	15,721,914	0.2	13,018,454	0.2	2,703,460	20.8
給 料	262,838,478	3.3	271,794,468	3.4	△ 8,955,990	△ 3.3
手 当 (児童手当を除く)	188,275,387	2.3	213,764,935	2.6	△ 25,489,548	△ 11.9
法定福利費	96,663,565	1.2	99,160,114	1.2	△ 2,496,549	△ 2.5
賞与等引当金 繰 入 額	15,602,215	0.2	13,742,251	0.2	1,859,964	13.5
退職給付引当金 繰 入 額	62,450,175	0.8	69,465,682	0.9	△ 7,015,507	△ 10.1
物 的 費 用	2,976,991,857	37.0	2,897,920,263	35.8	79,071,594	2.7
児 童 手 当	3,875,000	0.0	4,085,000	0.1	△ 210,000	△ 5.1
厚 生 費	209,650	0.0	177,800	0.0	31,850	17.9
旅 費	592,121	0.0	313,968	0.0	278,153	88.6
報 償 費	629,650	0.0	757,387	0.0	△ 127,737	△ 16.9
備 消 品 費	18,612,205	0.2	17,558,128	0.2	1,054,077	6.0
被 服 費	241,450	0.0	335,700	0.0	△ 94,250	△ 28.1
薬 品 費	25,226,012	0.3	21,372,060	0.3	3,853,952	18.0
燃 料 費	1,211,512	0.0	1,444,579	0.0	△ 233,067	△ 16.1
印刷製本費	344,233	0.0	284,673	0.0	59,560	20.9
光 熱 水 費	29,608,658	0.4	29,501,129	0.4	107,529	0.4
動 力 費	278,171,691	3.5	174,726,450	2.2	103,445,241	59.2
修 繕 費	171,488,925	2.1	125,892,391	1.6	45,596,534	36.2
通信運搬費	3,779,217	0.0	4,238,390	0.1	△ 459,173	△ 10.8
手 数 料	1,571,247	0.0	1,469,669	0.0	101,578	6.9
使 用 料	620,060	0.0	1,213,910	0.0	△ 593,850	△ 48.9
賃 借 料	4,655,438	0.1	4,593,294	0.1	62,144	1.4
保 険 料	1,387,890	0.0	1,300,270	0.0	87,620	6.7
委 託 料	1,225,506,846	15.2	1,216,589,935	15.0	8,916,911	0.7
工事請負費	63,705,065	0.8	96,341,323	1.2	△ 32,636,258	△ 33.9

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
材 料 費	円 27,869,173	% 0.3	円 31,297,024	% 0.4	円 △ 3,427,851	% △ 11.0
路面復旧費	4,294,551	0.1	4,175,941	0.1	118,610	2.8
負 担 金	1,001,747,253	12.5	1,049,333,062	13.0	△ 47,585,809	△ 4.5
広告宣伝費	971,399	0.0	738,258	0.0	233,141	31.6
補 償 費	1,465,850	0.0	19,032	0.0	1,446,818	/
研 修 費	1,006,502	0.0	664,507	0.0	341,995	51.5
公 課 費	0	0.0	6,600	0.0	△ 6,600	皆減
助 成 金	50,000	0.0	70,000	0.0	△ 20,000	△ 28.6
貸倒引当金 繰 入 額	143,946	0.0	32,037	0.0	111,909	349.3
貸 倒 損 失	3	0.0	0	0.0	3	皆増
その他雑支出	108,006,310	1.3	109,387,746	1.4	△ 1,381,436	△ 1.3
金 融 費 用	458,999,202	5.7	534,554,562	6.6	△ 75,555,360	△ 14.1
企業債利息	458,999,202	5.7	534,554,562	6.6	△ 75,555,360	△ 14.1
減価償却費等	3,824,493,132	47.5	3,961,342,294	48.9	△ 136,849,162	△ 3.5
有形固定資産 減 価 償 却 費	3,596,827,732	44.7	3,744,928,467	46.3	△ 148,100,735	△ 4.0
無形固定資産 減 価 償 却 費	179,203,817	2.2	186,531,735	2.3	△ 7,327,918	△ 3.9
有形固定資産 除 却 費	48,461,583	0.6	29,882,092	0.4	18,579,491	62.2
特 別 損 失	141,209,085	1.8	21,457,449	0.3	119,751,636	558.1
減 損 損 失	141,209,085	1.8	0	0.0	141,209,085	皆増
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	21,457,449	0.3	△ 21,457,449	皆減
合 計	8,043,245,010	100.0	8,096,220,472	100.0	△ 52,975,462	△ 0.7

2 資本的収支について

(1) 資本的収支予算・決算比較表

科 目	収		入	
	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入	円 3,788,611,000	円 2,607,489,683	円 △ 1,181,121,317	% 68.8
1 企 業 債	2,270,800,000	1,505,400,000	△ 765,400,000	66.3
(1) 企 業 債	2,270,800,000	1,505,400,000	△ 765,400,000	66.3
2 他 会 計 負 担 金	43,797,000	43,796,160	△ 840	100.0
(1) 他 会 計 負 担 金	43,797,000	43,796,160	△ 840	100.0
3 国 庫 補 助 金	1,199,451,000	783,988,000	△ 415,463,000	65.4
(1) 国 庫 補 助 金	1,199,451,000	783,988,000	△ 415,463,000	65.4
4 負 担 金 等	271,445,000	271,186,729	△ 258,271	99.9
(1) 受 益 者 負 担 金	999,000	739,785	△ 259,215	74.1
(2) 工 事 負 担 金	270,446,000	270,446,944	944	100.0
5 固 定 資 産 売 却 代 金	3,118,000	3,118,794	794	100.0
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	3,118,000	3,118,794	794	100.0

科 目	支			出	
	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	円 7,129,210,000	円 5,954,006,731	円 1,042,761,000	円 132,442,269	% 83.5
1 建設改良費	3,901,909,000	2,727,058,072	1,042,761,000	132,089,928	69.9
(1) 管渠建設改良費	2,889,829,000	2,177,456,932	584,447,000	127,925,068	75.3
(2) ポンプ場 建設改良費	197,789,000	77,375,000	119,085,000	1,329,000	39.1
(3) 処理場建設改良費	734,375,000	392,807,209	339,229,000	2,338,791	53.5
(4) 流域下水道 建設費負担金	79,916,000	79,418,931	0	497,069	99.4
2 企業債償還金	3,220,389,000	3,220,388,369	0	631	100.0
(1) 企業債 元金償還金	3,220,389,000	3,220,388,369	0	631	100.0
3 固定資産購入費	6,912,000	6,560,290	0	351,710	94.9
(1) 有形固定資産 購入費	6,912,000	6,560,290	0	351,710	94.9

(2) 資本的収支対前年度比較表

科 目	収 入		前年度に対する増減	
	令和4年度	令和3年度	金 額	率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	2,607,489,683	3,188,998,466	△ 581,508,783	△ 18.2
1 企 業 債	1,505,400,000	1,978,500,000	△ 473,100,000	△ 23.9
(1) 企 業 債	1,505,400,000	1,978,500,000	△ 473,100,000	△ 23.9
2 他 会 計 負 担 金	43,796,160	72,893,515	△ 29,097,355	△ 39.9
(1) 他 会 計 負 担 金	43,796,160	72,893,515	△ 29,097,355	△ 39.9
3 国 庫 補 助 金	783,988,000	850,813,000	△ 66,825,000	△ 7.9
(1) 国 庫 補 助 金	783,988,000	850,813,000	△ 66,825,000	△ 7.9
4 負 担 金 等	271,186,729	283,673,157	△ 12,486,428	△ 4.4
(1) 受 益 者 負 担 金	739,785	1,739,532	△ 999,747	△ 57.5
(2) 工 事 負 担 金	270,446,944	281,933,625	△ 11,486,681	△ 4.1
5 固 定 資 産 売 却 代 金	3,118,794	3,118,794	0	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	3,118,794	3,118,794	0	0.0

支		出		
科 目	令和4年度	令和3年度	前年度に対する増減	
			金 額	率
資 本 的 支 出	円 5,724,851,239	円 6,501,508,496	円 △ 776,657,257	% △ 11.9
1 建 設 改 良 費	2,498,498,970	2,934,857,197	△ 436,358,227	△ 14.9
(1) 管 渠 建 設 改 良 費	1,993,022,735	2,121,831,536	△ 128,808,801	△ 6.1
(2) ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	70,340,910	168,980,000	△ 98,639,090	△ 58.4
(3) 処 理 場 建 設 改 良 費	362,936,296	533,262,703	△ 170,326,407	△ 31.9
(4) 流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	72,199,029	110,782,958	△ 38,583,929	△ 34.8
2 企 業 債 償 還 金	3,220,388,369	3,498,742,009	△ 278,353,640	△ 8.0
(1) 企 業 債 元 金 償 還 金	3,220,388,369	3,498,742,009	△ 278,353,640	△ 8.0
3 固 定 資 産 購 入 費	5,963,900	67,909,290	△ 61,945,390	△ 91.2
(1) 有 形 固 定 資 産 購 入 費	5,963,900	67,738,290	△ 61,774,390	△ 91.2
(2) 無 形 固 定 資 産 購 入 費	0	171,000	△ 171,000	皆減

科 目	令和4年度	令和3年度	前年度に対する増減	
			金 額	率
負 債 の 部	円	円	円	%
3 固 定 負 債	27,718,327,754	29,330,884,274	△ 1,612,556,520	△ 5.5
(1) 企 業 債	26,930,919,560	28,409,002,964	△ 1,478,083,404	△ 5.2
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	26,930,919,560	28,409,002,964	△ 1,478,083,404	△ 5.2
(2) 引 当 金	240,309,525	192,416,418	47,893,107	24.9
ア 退職給付引当金	240,309,525	192,416,418	47,893,107	24.9
(3) 繰 延 年 賦 売 却 益	547,098,669	729,464,892	△ 182,366,223	△ 25.0
4 流 動 負 債	5,052,726,732	5,173,480,860	△ 120,754,128	△ 2.3
(1) 企 業 債	2,983,483,404	3,220,388,369	△ 236,904,965	△ 7.4
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,983,483,404	3,220,388,369	△ 236,904,965	△ 7.4
(2) 未 払 金	2,031,788,319	1,919,300,879	112,487,440	5.9
ア 営 業 未 払 金	666,426,947	473,228,321	193,198,626	40.8
イ 営 業 外 未 払 金	26,741,213	4,316,324	22,424,889	519.5
ウ 建設改良費未払金	1,257,892,202	1,252,389,583	5,502,619	0.4
エ その他未払金	80,727,957	189,366,651	△ 108,638,694	△ 57.4
(3) 預 り 金	5,156,456	7,175,677	△ 2,019,221	△ 28.1
(4) 引 当 金	32,298,553	26,615,935	5,682,618	21.4
ア 賞 与 等 引 当 金	32,298,553	26,615,935	5,682,618	21.4
5 繰 延 収 益	35,436,753,213	34,936,100,741	500,652,472	1.4
(1) 長 期 前 受 金	35,436,753,213	34,936,100,741	500,652,472	1.4
ア 国 庫 補 助 金	14,733,353,422	14,764,884,244	△ 31,530,822	△ 0.2
イ 府 補 助 金	428,076,793	471,964,408	△ 43,887,615	△ 9.3
ウ 受 益 者 負 担 金	447,625,827	471,113,542	△ 23,487,715	△ 5.0
エ 公 共 下 水 道 整 備 納 入 金	3,262,947,482	3,447,659,093	△ 184,711,611	△ 5.4
オ 他 会 計 負 担 金	4,677,512,795	4,845,960,022	△ 168,447,227	△ 3.5
カ 工 事 負 担 金	1,865,035,033	1,657,806,159	207,228,874	12.5
キ 受 贈 財 産 評 価 額	10,022,201,861	9,276,713,273	745,488,588	8.0
負 債 合 計	68,207,807,699	69,440,465,875	△ 1,232,658,176	△ 1.8
資 本 の 部				
6 資 本 金	24,319,190,971	23,272,007,544	1,047,183,427	4.5
7 剰 余 金	6,420,270,876	6,409,315,827	10,955,049	0.2
(1) 資 本 剰 余 金	3,053,057,065	3,057,344,253	△ 4,287,188	△ 0.1
ア 国 庫 補 助 金	1,082,260,000	1,082,260,000	0	0.0
イ 他 会 計 負 担 金	38,509,059	38,121,197	387,862	1.0
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	1,932,288,006	1,936,963,056	△ 4,675,050	△ 0.2
(2) 利 益 剰 余 金	3,367,213,811	3,351,971,574	15,242,237	0.5
ア 減 債 積 立 金	1,164,362,953	862,782,805	301,580,148	35.0
イ 建 設 改 良 積 立 金	246,135,081	282,317,439	△ 36,182,358	△ 12.8
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,956,715,777	2,206,871,330	△ 250,155,553	△ 11.3
資 本 合 計	30,739,461,847	29,681,323,371	1,058,138,476	3.6
負 債 資 本 合 計	98,947,269,546	99,121,789,246	△ 174,519,700	△ 0.2

(2) 資産の推移

区 分	令 和 2 年 度			令 和
	金 額	構成比率	指 数	金 額
固 定 資 産	円 94,519,093,303	% 94.9	100.0	円 93,550,510,954
有 形 固 定 資 産	89,647,806,877	90.0	100.0	88,940,287,322
無 形 固 定 資 産	3,943,861,341	4.0	100.0	3,868,283,564
投資その他の資産	927,425,085	0.9	100.0	741,940,068
流 動 資 産	5,055,461,843	5.1	100.0	5,571,278,292
資 産 合 計	99,574,555,146	100.0	100.0	99,121,789,246

(3) 負債・資本の推移

区 分	令 和 2 年 度			令 和
	金 額	構成比率	指 数	金 額
固 定 負 債	円 30,739,567,134	% 30.9	100.0	円 29,330,884,274
流 動 負 債	5,084,282,916	5.1	100.0	5,173,480,860
繰 延 収 益	35,278,191,362	35.4	100.0	34,936,100,741
資 本 金	23,109,099,505	23.2	100.0	23,272,007,544
剰 余 金	5,363,414,229	5.4	100.0	6,409,315,827
負 債 資 本 合 計	99,574,555,146	100.0	100.0	99,121,789,246

3 年 度			令 和 4 年 度			
構成比率	前年度に対する 増 減 率	指 数	金 額	構成比率	前年度に対する 増 減 率	指 数
% 94.4	% △ 1.0	99.0	円 92,982,620,232	% 94.0	% △ 0.6	98.4
89.7	△ 0.8	99.2	88,664,886,405	89.6	△ 0.3	98.9
3.9	△ 1.9	98.1	3,761,278,776	3.8	△ 2.8	95.4
0.7	△ 20.0	80.0	556,455,051	0.6	△ 25.0	60.0
5.6	10.2	110.2	5,964,649,314	6.0	7.1	118.0
100.0	△ 0.5	99.5	98,947,269,546	100.0	△ 0.2	99.4

3 年 度			令 和 4 年 度			
構成比率	前年度に対する 増 減 率	指 数	金 額	構成比率	前年度に対する 増 減 率	指 数
% 29.6	% △ 4.6	95.4	円 27,718,327,754	% 28.0	% △ 5.5	90.2
5.2	1.8	101.8	5,052,726,732	5.1	△ 2.3	99.4
35.2	△ 1.0	99.0	35,436,753,213	35.8	1.4	100.4
23.5	0.7	100.7	24,319,190,971	24.6	4.5	105.2
6.5	19.5	119.5	6,420,270,876	6.5	0.2	119.7
100.0	△ 0.5	99.5	98,947,269,546	100.0	△ 0.2	99.4

4 経営・財務分析比率について

項 目	年 度 比 較			全 国 平 均 (令和3年度)
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
固定資産構成比率 (%)	94.9	94.4	94.0	96.9
固定負債構成比率 (%)	30.9	29.6	28.0	32.8
自己資本構成比率 (%)	64.0	65.2	66.9	62.9
固定資産対長期資本比率 (%)	100.0	99.6	99.0	101.3
流 動 比 率 (%)	99.4	107.7	118.0	71.4
経常収支比率 (%)	114.3	112.0	111.6	107.0
企業債残高対事業規模比率 (%)	342.4	328.2	312.1	669.1
経費回収率 (%)	124.7	119.1	118.4	100.4
施設利用率 (%)	56.8	56.3	55.5	62.4
有形固定資産減価償却率 (%) (※上段は貸借対照表から、 下段は原始取得価額から算出)	16.4 53.9	20.1 55.4	23.1 56.4	38.2
管渠老朽化率 (%)	21.9	24.6	26.6	6.5
管渠改善率 (%)	0.5	0.4	0.4	0.2

※全国平均は、総務省の「地方公営企業年鑑」の公共下水道の数値を引用しています。

※企業債残高対事業規模比率の全国平均は、法非適用企業も含めた数値から算出されたものです。

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされています。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合を示すもので、この比率が高いほど財政状況は不安定となります。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が高いものといえます。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	長期資本と固定資産の適合関係を示すもので、100%以下が望ましいとされています。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して流動資産が十分あるかどうかの割合を示すもので、100%以上あることが必要ですが、200%以上あることが望ましいとされています。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益により、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す指標です。100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要とされます。
$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表しています。
$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄っているかを表しています。数値が100%を下回っている場合、汚水処理にかかる費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味しています。
$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合を示すもので、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。一般的には高い数値であることが望ましいとされています。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表しており、資産の老朽化度合を示しています。一般的には数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しています。（※下段の原始取得価額から算出した値が実態に即した比率となっています。）
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表しており、管渠の老朽化度合を示しています。
$\frac{\text{改善（更新・改良・維持）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表しており、管渠の更新ペースや状況を把握できます。